【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年３月31日
【会社名】	LINE株式会社
【英訳名】	LINE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　出澤　剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番１号 （注）　2017年４月１日から本店の所在の場所は下記に移転する予定であります。 東京都新宿区新宿四丁目１番６号
【電話番号】	03-6233-5050 （注）　2017年４月１日から電話番号は下記に変更する予定であります。 03-4316-2050
【事務連絡者氏名】	投資開発・ＩＲ室　室長　　矢野　哲
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番１号 （注）　2017年４月１日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。 東京都新宿区新宿四丁目１番６号
【電話番号】	03-6233-5050 （注）　2017年４月１日から電話番号は下記に変更する予定であります。 03-4316-2050
【事務連絡者氏名】	投資開発・ＩＲ室　室長　　矢野　哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【提出理由】

2017年３月30日開催の当社第17回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

２【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2017年３月30日

(2) 決議事項の内容

第１号議案　定款一部変更の件

(1) 業務の効率化を図ることを目的として、本社事務所を移転することに伴い、現行定款第３条に定める本店の所在地を東京都渋谷区から東京都新宿区に変更するものであります。なお、定款第３条の変更につきましては、附則により、2017年４月１日をもってその効力を生じるものとし、その効力発生日をもって当該附則を定款より削除するものといたします。

(2) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して、補欠監査役の選任の効力を４年と定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

第２号議案　取締役８名選任の件

出澤剛、舛田淳、慎ジュンホ、黄仁埈、李海珍、國廣正、小高功嗣、鳩山玲人を取締役に選任するものであります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

渡辺直樹を補欠監査役に選任するものであります。

第４号議案　取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び内容決定の件

当社取締役の報酬年額10億円以内とは別枠として、第18期において、当社取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く）に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てることとし、当該新株予約権に関する報酬等の額を30億円を上限として設定することを決定するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果および賛成割合（%）
第１号議案	214,303	1,300	6,021	（注）１	可決　96.70%
第２号議案					
出澤　剛	217,183	4,438	0		可決　98.00%
舛田　淳	215,513	6,108	0		可決　97.24%
愼　ジュンホ	215,448	6,174	0		可決　97.21%
黄　仁埈	215,327	6,294	0	（注）２	可決　97.16%
李　海珍	215,261	6,361	0		可決　97.13%
國廣　正	218,620	3,003	0		可決　98.64%
小高　功嗣	218,619	3,004	0		可決　98.64%
鳩山　玲人	197,933	23,688	0		可決　89.31%
第３号議案	213,796	1,820	6,008	（注）２	可決　96.47%
第４号議案	199,892	15,844	5,887	（注）３	可決　90.19%

（注）１．議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成による。
２．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
３．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により、各決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以上